

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友生命保険相互会社（証券コード：一）

【変更】

長期発行体格付	A+	→	AA-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
保険金支払能力格付	A+	→	AA-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■格付事由

- (1) 当社は、国内の大手生命保険グループの一角を占める住友生命グループの中核会社である。住友生命グループは、当社のほか金融機関窓販事業や来店型保険ショップへの商品提供を担うメディケア生命、米国で事業展開するシメトラ社などを擁する。海外事業を含めたグループ全体の成長を目指し、地域の分散と収益源の多様化を図っている。当社の格付は、グループ全体でみた信用力と同水準としている。住友生命グループの信用力は、国内における堅固な事業基盤、第三分野商品などに支えられた比較的高い収益力、リスク量対比でみた資本の充実度などを反映している。各種準備金の積み立てを含む内部留保の蓄積により、中核的な自己資本は増加基調で推移しており、劣後調達などを通じてリスクバッファの確保にも取り組んでいる。JCRではマイナス金利政策による資本の充実度などへの影響を注視してきたが、当社ではストレスのかかった事業環境下でも健全性の高さが維持されてきた。これら資本の充実にかかる状況などを踏まえ、長期発行体格付と保険金支払能力格付を1ノッチ引き上げた。
- (2) 住友生命グループは、機動的な事業展開を強みとし、第三分野商品の販売に比較的早くから取り組んできた。話題性のある新商品を順次投入していることも特徴のひとつである。15年9月に就労不能保険「IUP」を発売し、主力商品として展開してきた。18年7月からは南アフリカのDiscovery社との業務提携により開発した健康増進型保険商品「Vitality」を発売した。また、法人向けの商品についてエヌエヌ生命から供給を受けており、外貨建の貯蓄性商品については19年1月よりソニー生命から供給を受けるなど商品ラインナップを補完している。国内生保事業では、メインチャネルである営業職員の質の向上を進める一方、チャネルの複線化・専門化を進めてきた。営業職員については、厳選採用の継続と報酬体系や教育制度の見直しなどの成果があらわれてきており、生産性と効率性が改善傾向にある。メディケア生命では、来店型保険ショップなどの代理店チャネルにおいて第三分野商品の提供を通じて若年層や資産形成層など新たな顧客へアクセスしている。海外事業においては、シメトラ社にかかるPMIを進めている。海外事業によるグループ基礎利益などへの寄与は現状小さいものの、貢献度が徐々に高まっている。
- (3) 年換算保険料などでみたグループの新契約業績は、貯蓄性商品の販売動向や新商品の発売効果などによって変動する。当社単体でみた19/3期上半期の新契約年換算保険料は前年同期比で減少したが、第三分野商品は増加基調を維持している。営業職員チャネルによる販売は増加しており、注力する就労不能・介護保険などの新契約業績は堅調に推移している。第三分野商品の保有契約が増加傾向にあり、比較的厚い危険差益を安定的に確保している。19/3期上半期のグループ基礎利益は、当社における順ぎや額の拡大が寄与し、前年同期比で増加した。経済価値ベースの企業価値を示すグループEEVは、金融環境の改善や新契約価値の積み上げなどにより、16年9月末をボトムに改善傾向で推移している。足元では一部の貯蓄性商品の販売を抑制しつつ、新商品の投入など保障性商品へ一層注力することで商品ミックスが徐々に変化している。EEVにおける新契約価値は18/3期は前期比で大幅に改善した。今後、商品のリスク・リターンを確保し、新契約価値などの「営業活動の成果に伴うEEVの増加額」が安定的に積み上げられていくか注目していく。

(4) 住友生命グループは ERM を導入し、リスク管理を基軸とした収益や資本の一体的な管理態勢を構築している。シメトラ社の連結化に伴う事業リスクの増加を勘案しても、内部留保の蓄積や資本調達によって、資本基盤が強化されたことから、グループ連結ベースのリスク量対比でみた資本の充実度が増してきた。もっとも、資産と負債のデュレーションギャップによる金利リスクを抱えていることから、金利変動に対する感応度は高く、中長期的な観点でみると資産・負債構造には依然改善の余地がある。金利をはじめとするマクロ環境の変化などを踏まえると、機動的な商品戦略や資産運用方針が重要であることに変わりはない。JCR では ERM の運用状況を見守っていく。

(担当) 杉浦 輝一・宮尾 知浩

■格付対象

発行体：住友生命保険相互会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的
保険金支払能力	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年12月11日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「生命保険」(2013年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 住友生命保険相互会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル